

その他経費

2023年2月6日
中国電力株式会社

1. 原価の内訳（その他経費）

- その他経費は、競争発注推進による調達コストの低減等の効率化施策を反映したものの、原子力の安全対策に関する委託費や原賠・廃炉等支援機構一般負担金を織り込んだこと等により、現行原価と比較して155億円増加し、745億円となりました。

【その他経費の内訳※1】 (億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
廃棄物処理費	137	97	40
消耗品費	22	19	4
補償費	9	11	▲2
賃借料	47	24	23
委託費	299	175	124
損害保険料	5	5	0
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	52	—	52
普及開発関係費	1	63	▲62
養成費	5	9	▲4
研究費	26	38	▲12
諸費	160	148	12
その他※2	▲18	3	▲21
合計	745	590	155

※1 その他経費の内訳においては、固定資産除却費を除いております。

※2 託送料、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、貸倒損、電気料貸倒損、共有設備費等分担額/同（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）、社債発行費

注 端数処理の関係で合計額等が一致しないことがあります。

現行原価は、託送費用相当を除いております。

その他経費における効率化の取り組み

- 競争発注の継続的推進等による調達コストの低減
- 業務運営の見直し、DXの推進による業務効率化
- 経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減

(億円)

2023	2024	2025	平均
▲72	▲73	▲81	▲75

主な原価不算入項目

(億円)

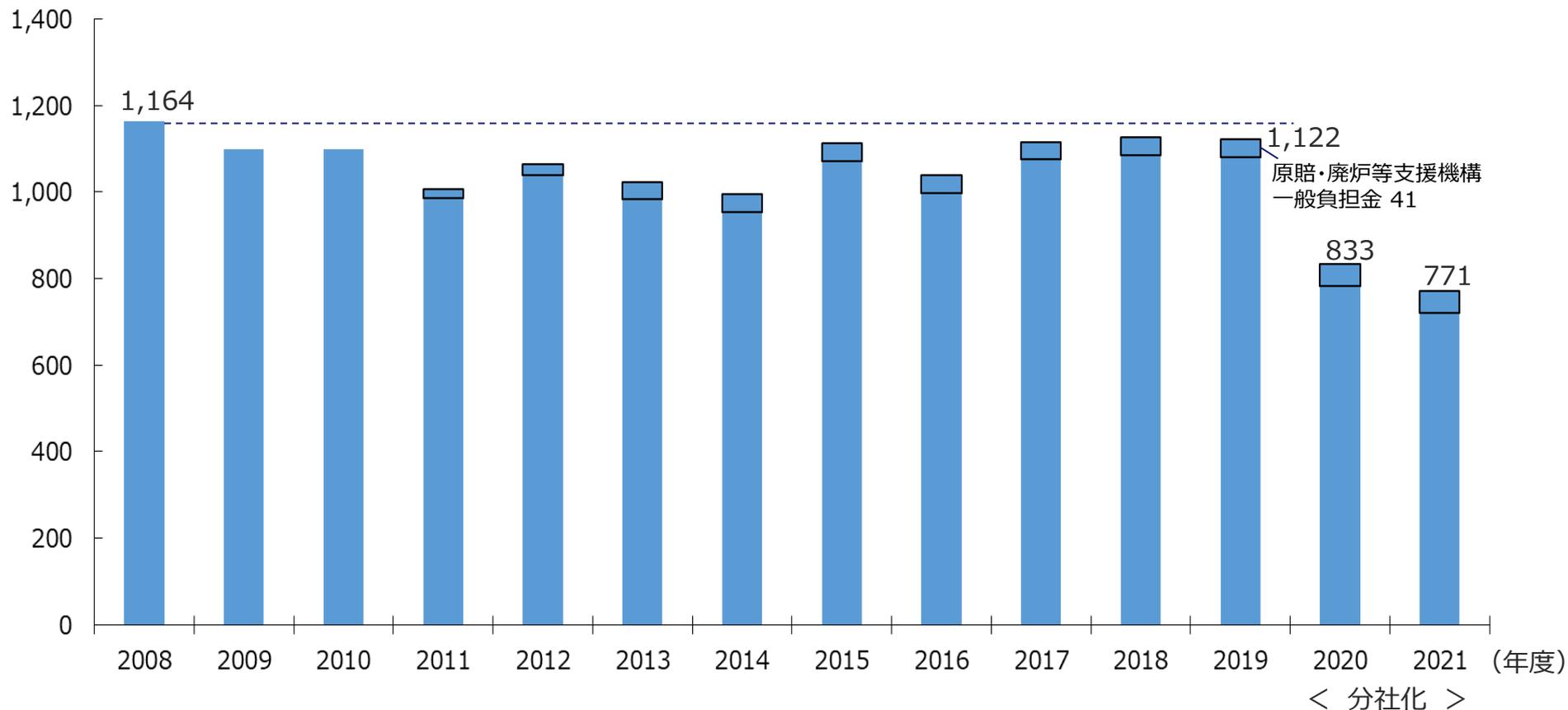
- 販売促進やイメージ広告等に係る普及開発関係費 : ▲45
- 寄付金・団体費等の諸費 : ▲15
- 電気の供給にとって優先度が低い研究費 : ▲3

2. その他経費の推移

- 当社はこれまで、島根原子力発電所の長期稼働停止や電力小売自由化に伴う競争激化のなか、電力の安全・安定供給を確保しつつ、1日でも長く現行の料金水準を維持できるよう、全社を挙げて、徹底した経営効率化に取り組んでまいりました。
- その他経費についても、原賠・廃炉等支援機構一般負担金の増はあるものの、不断の経営効率化の取り組みの結果、分社化前年の2019年度までの間、現行料金への改定を実施した2008年度を下回る費用水準で推移しております。

【 その他経費の推移 】

(億円)



3. 原価算定の前提となる考え方

- 必要費用を精査し、非効率経年火力の廃止や資機材・役務調達コストの低減などによる効率化を織り込んだ上で、三隅発電所2号機の運転開始、原子力発電所の安全対策など、電力の安全・安定供給に資する取り組みに伴い発生する費用について原価算入しております。
- 結果、申請原価（原価算定期間2023～2025年度平均）は分社化以降の費用実績を下回る水準となっております。

(億円)

	実績		想定	原価算定期間			申請原価
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
廃棄物処理費	103	103	130	146	135	130	137
消耗品費	36	23	22	26	21	19	22
補償費	10	9	9	9	9	9	9
賃借料	43	44	45	47	47	46	47
委託費	332	310	346	348	269	281	299
損害保険料	3	3	4	4	5	5	5
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	51	51	52	52	52	52	52
普及開発関係費	31	30	42	1	1	1	1
養成費	5	7	6	6	5	5	5
研究費	95	49	64	31	27	20	26
諸費	122	136	196	153	168	158	160
その他	0	▲1	▲6	▲13	▲18	▲22	▲18
その他経費 計	833	771	910	810	721	704	745

(参考) 各費目の概要

(百万円)

	申請原価	概要
廃棄物処理費	13,722	火力発電所で発生する灰や排水の処理、および原子力発電所で発生する放射性廃棄物の処理等に係る費用
消耗品費	2,208	発電用機器の潤滑油や、図書費、水道光熱費、車両の燃料代など
補償費	879	汚染負荷量賦課金、水利関係補償、損害賠償費用など
賃借料	4,668	事務所建物・社宅等の賃料や電柱等の設置に要する土地の使用料、車両・業務機器のリース料など
委託費	29,930	設備の運営・維持、システム開発・改良および保守、構内管理など、社外に委託した業務に係る費用
損害保険料	493	原子力損害の賠償に関する法律に基づく保険料や、重要設備に対する財産保険の保険料など
原子力損害賠償資金 補助法一般負担金	6	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律第4条に基づき、原子力発電所を保有する電力会社等が文部科学大臣に納付する負担金
原賠・廃炉等支援機構 一般負担金	5,175	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第38条に基づき、原子力発電所を保有する電力会社等が機構に納付する負担金
普及開発関係費	111	需要抑制等の公益的な目的から行う情報提供、および地域におけるエネルギー理解活動に係る費用
養成費	532	電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得および技能向上のための研修費用
研究費	2,617	自社研究に係る費用、電力共通課題に対する研究に係る分担金(電力中央研究所分担金)など
諸費	15,970	通信運搬費(電話代・郵送代など)、旅費、事業団体費、諸手数料など
貸倒損	363	電気料・電気事業雑収益などの回収不能分(貸倒損・貸倒引当金)
共有設備費等分担額 / 同(貸方)	204	ダムや共同溝など、自治体や他企業と共同管理を行っている設備に係る維持管理費用
建設分担関連費 振替額(貸方)	▲398	建設工事に間接的に関連する本社等の一般管理部門の経費を控除し、建設仮勘定に振り替えるもの
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	▲250	附帯事業に間接的に関連する本社等の一般管理部門の経費を控除し、附帯事業営業費用に振り替えるもの
電力費振替勘定(貸方)	▲2,225	建設工事や附帯事業に使用する電力料金を控除し、建設仮勘定または附帯事業営業費用に振り替えるもの
社債発行費	529	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など

その他経費

4. 各費目の算定手法

- 審査要領を踏まえ、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ただし、個別件名の積み上げが困難な業務については、一括分として過去（2019～2021年度）の実績値等に基づき想定しております。

算定手法	費目	備考
件名分のみ	消耗品費、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金、普及開発関係費、養成費、研究費、共有設備費等分担額／同（貸方）、社債発行費、預金利息、賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益	すべて件名分として積み上げ算定
件名分＋一括分	廃棄物処理費〔件名分：96％、一括分：4％〕 補償費〔件名分：92％、一括分：8％〕 賃借料〔件名分：99％、一括分：1％〕 委託費〔件名分：96％、一括分：4％〕 損害保険料〔件名分：99％、一括分：1％〕 諸費〔件名分：99％、一括分：1％〕 電気事業雑収益〔件名分：97％、一括分：3％〕	一括分は、過去（2019～2021年度）の実績値等に基づき想定
その他	貸倒損、建設分担関連費振替額（貸方）、附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）	他費目との連動等により算定

5. 廃棄物処理費

- 火力廃棄物処理費は、電源構成の変化※や低品位炭の導入拡大による灰処理量の増加などを織り込み算定し、現行原価と比較して26億円増加しております。

※非効率経年火力の廃止はあるものの、三隅発電所2号機の営業運転開始などにより灰処理量は増加

- 原子力廃棄物処理費は、低レベル放射性廃棄物の処理数量の増加やクリアランス制度の実施などを織り込み算定し、現行原価と比較して14億円増加しております。

◆廃棄物処理費の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
火 力	10,854	8,278	2,576	電源構成の変化（三隅発電所2号機の営業運転開始および非効率経年火力廃止）や低品位炭の導入拡大などを織り込み 灰発生量の増加にあわせ、処分先を拡大
灰処理費	7,967	8,278	2,576	
排煙処理費	2,264			
排水処理費	509			
その他	114			
原 子 力	2,869	1,423	1,446	低レベル放射性廃棄物の処理やクリアランス制度の実施などを織り込み
計	13,722	9,701	4,022	

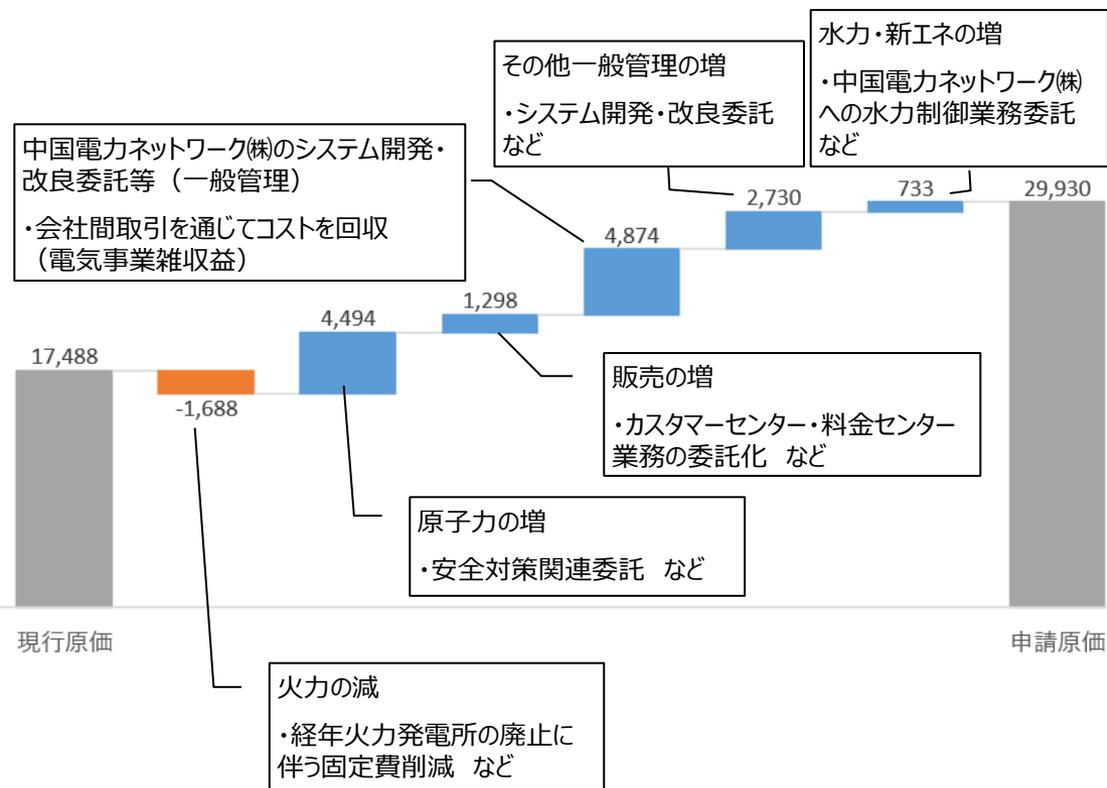
6. 委託費

- 競争発注の継続的推進等による調達コストの低減や経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減を織り込んでいます。
- 現行原価との比較では、販売関係業務の委託拡大や分社化に伴い発生した取引など、これまでの取り組みによる要因に加え、原子力安全対策関連委託やシステム開発・改良委託を織り込んだことにより、124億円増加しております。

◆委託費の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
水 力	1,290	569	720
火 力	3,325	5,013	▲1,688
原 子 力	9,795	5,301	4,494
新 工 ね	13	—	13
販 売	2,780	1,481	1,298
一般管理	12,728	5,123	7,604
計	29,930	17,488	12,442



7. 普及開発関係費

- 審査要領を踏まえ、販売促進やイメージ広告等の費用は全額原価不算入としております。
- 必要費用を精査し、現行原価と比較して62億円減少しております。

◆ 普及開発関係費の内訳

(百万円)

分類		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
販売 関係	需要抑制関連	0.6	4,977.4	▲4,976.8	節電促進施策のPR
	その他（販売促進等）	—			原価不算入
一般	エネルギーに関する理解 活動関連	83.9	1,309.6	▲1,199.2	原子力発電に関する講演会や対話活動など
	消費者保護等に係る広告	1.8			電力会社を騙った詐欺への注意喚起 や省エネルギー促進を目的としたCM
	その他情報提供関連 （公益的目的）	24.6			当社HPを活用した情報提供、次世代 層へのエネルギーや環境等に関する教 育活動など
	その他（イメージ広告等）	—			原価不算入
合計		111.0	6,287.0	▲6,176.0	

(参考) 需要抑制関連、消費者保護に係る広告

- 需給逼迫時における需要側の自発的な節電協力を促進するためのホームページ制作費用を計上しております。
- その他、電気利用の効率化・省エネに資する情報提供や、台風など非常災害時における情報提供、電力会社を騙った悪質行為に関する注意喚起など、公益性の高い情報を幅広くご提供するためのCMやチラシの制作に係る費用を計上しております。

節電協力を促進するHP

節電プログラム周知ページ

冬の節電プログラム

お申し込み期間：2022年12月31日(土)まで
【新電対象月：2023年1月分～3月分】

国の特典事業による参加特典2,000円相当に加え、1月～3月分の電気ご使用量について、前年同月と比べ3%以上の節電を達成されたお客様を全員に国の特典事業による達成特典を達成月ごとに1,000円、さらに抽選で合計2,220名様にお最大3万円相当のデジタルギフトをプレゼント!

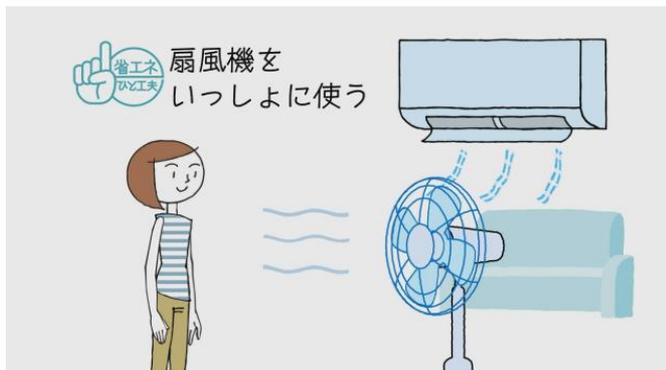
※お早めのお申し込みをお願いします! /

お申し込み期間 2022年12月31日(土)

対象	特典内容 (デジタルギフト)
国の補助事業による参加特典	2,000円相当 (契約単位)
国の補助事業による達成特典 (1名)	3%以上の節電を達成されたお客様 1,000円相当 (達成月ごとに (契約単位))
抽選特典	30,000円相当 20名様
	5,000円相当 200名様
	1,000円相当 2,000名様

電気利用効率化や消費者保護に資する広告

テレビCM 省エネひと工夫



テレビCM 詐欺注意



詐欺への注意を促す広告

中国電力を装った不審な訪問・電話にご注意ください!!

中国電力社員や関係会社社員等を装ったり、中国電力を名乗っての悪質な行為が発生しています。

中国電力または関係会社からお電話・ご訪問する場合は、必ず会社名、所属、氏名を名乗ります。

不審に思われた場合は、お近くの中国電力セールスセンターまでお問い合わせください。

(参考) エネルギーに関する理解活動関連

- 島根原子力発電所の稼働および上関原子力発電所の建設の必要性、島根原子力発電所における安全性向上の取り組みについて理解を深めていただくため、発電所見学会や対話活動、ホームページや紙媒体を活用した理解活動などの費用を計上しております。

発電所見学会や対話活動の実施

島根原子力発電所見学会



女性を対象とした対話活動



パンフレットやホームページ（島根原子力発電所バーチャルツアー等）制作

エネルギー問題や島根原子力発電所の安全対策について解説するパンフレット



発電所バーチャルツアー



8. 諸費

- 審査要領を踏まえ、寄付金、交際費、相談役・顧問の報酬・旅費等については、原価不算入としております。
- 団体費については、電気事業の円滑かつ効率的な運営の観点から、7団体のみ原価算入しております。

◆ 諸費の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
通信運搬費	5,055	999	4,056	電気料金請求書ほか集金関係郵便料等
旅費	669	806	▲137	相談役・顧問等の旅費は不算入
寄付金	—	342	▲342	全額不算入
団体費	417	423	▲6	7団体以外の団体費は不算入
その他	9,828	12,209	▲2,381	貯蔵品棚卸損、電気料金立替手数料等
合計	15,970	14,781	1,190	

(百万円)

申請原価に算入した団体費	申請原価	概要
海外電力調査会	31.6	海外電気事業の調査・研究、海外関係機関との協力
地域共同防災協議会（2団体）※	15.3	石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材の共同運用
海外再処理委員会	30.0	海外再処理契約・関連輸送契約等に関する協議・履行補助
原子力安全推進協会	270.0	原子力事業者の自主的な安全対策の促進支援・評価・勧告
世界原子力発電事業者協会	70.0	原子力発電所の安全性向上を目的とした国際的な技術支援
日本卸電力取引所	0.5	安定供給に向けた全国規模の電力取引への参加に必須の会費

※ 水島コンビナート地区保安防災協議会、瀬戸内地区広域共同防災協議会

(参考) 各団体の概要

団体名称	事業内容等	原価算入の理由	主な参加企業
海外電力会 調査会	海外の電気事業に関する調査研究、情報収集を実施。また、電気事業に関する海外の関係機関・団体との交流及び技術協力を実施。	当該調査会は、個社単独では実施の難しいアジア・アフリカ地域も含めた海外電気事業の調査研究や、海外の関係機関との交流および協力等を行っており、個社事業戦略の検討や海外での技術協力の実施に必要な費用として原価に算入。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力10社 ・電源開発 ・日本原子力発電
地域共同 防災協議会 (2団体)	法令に基づく防災資機材の共同運用を以下の2団体で実施。 水島コンビナート地区保安防災協議会、瀬戸内地区広域共同防災協議会	本協議会は、石油コンビナート等災害防止法に基づき特別防災区域に所在する事業者には配備が義務付けられている防災資機材を共同運用するなど自衛防災活動に必要な経費として原価に算入。 ・大型消防自動車、大容量放水砲など防災資機材の維持管理 ・共同防災組織および防災要員の訓練・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・石油会社 ・化学メーカーなど
海外再処理 委員会	電力各社が英国および仏国の再処理事業者と締結した海外再処理契約・海外再処理に伴う輸送契約に関し、電力の窓口として契約交渉・契約履行の補助や各社間の調整を実施。	本委員会は、電力会社等が、英仏再処理事業者と再処理契約や輸送契約等を締結するに際し、電力窓口として契約交渉・契約履行の補助や各社間の調整を電力会社に代わり、一元的・恒常的に実施しており事業運営に必要な費用として原価に算入。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力9社(沖縄電力を除く) ・電源開発 ・日本原子力発電
原子力安全 推進協会	福島第一原子力発電所事故を教訓に、民間の第三者機関が原子力事業者を牽引して更なるエクセレンスを自主的に追求する仕組みとして設立。国内外の原子力関係機関と連携を図り、原子力事業者に対して、様々な視点から提言・勧告・支援を実施。また、技術力向上などの観点からこれらの活動に関する人材育成等も実施。	本協会は、原子力発電事業者の活動を支援することを目的とした組織であり、事業者の取り組みを評価・提言・勧告・支援を行うこと、原子力発電所の運営状況を個別に評価し、安全性の向上に資する活動を行うことから、原子力発電所の安全・安定運転に必要な費用として原価に算入。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力9社 ・原子力関連メーカーなど
世界原子力発 電事業者協会	1986年のチェルノブイリ事故後、世界中の原子力発電所の運転上の安全性と信頼性を最高レベルに高めることを目的に原子力事業者(35の国・地域)により設立された民間組織。社外の独立チームによる発電所の訪問評価(ピアレビュー)、運転経験情報の交換、技術支援・技術交換、専門技術開発を実施。	本協会は、原子力発電所の事故やトラブル等を全世界の事業者間で共有することで再発防止等に努めることを目的としており、安全性・信頼性向上の観点から必要不可欠なため必要な費用として原価に算入。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力9社など国内13社 ・中国核工業集团公司などアジア6社
日本卸電力 取引所	電気の現物取引を行う取引所であり、1日単位で取引を行うスポット市場や、特定期間を通じて取引を行う先渡し市場などを開設・運営。	供給余力の電力販売や経済的な電力調達のために、電力取引を実施する必要があることから、本取引所に加入し、参加要件である年会費を必要な費用として原価に算入。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力9社 ・電源開発 ・ガス会社 ・エネルギー会社など

9. 研究費

- 電力中央研究所分担金も含めて研究件名の優先度を考慮して、個別に精査・厳選した費用を計上しております。

◆研究費の内訳

(百万円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
委託 研究費	電力中央研究所分担金	851	2,771	▲623	研究内容を精査のうえ算入
	その他分担金	1,297			研究内容を精査のうえ算入
自社研究費		470	1,000	▲530	研究内容を精査のうえ算入
合計		2,617	3,770	▲1,153	

〔電力中央研究所分担金の内訳(再掲)〕 (百万円)

	申請原価	件数	概要
水力	41	11	水力増発電支援技術の確立と適用 他
火力	106	30	火力発電プラントの運用変化に対応した給水处理法の構築 他
原子力	654	59	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化 他
新エネ	26	8	脱炭素技術の大量導入に向けた社会的受容性評価とエネルギー需給のシナリオ分析 他
一般管理	24	5	カーボンニュートラル実現に向けた電気利用拡大と需給協調方策に関する調査 他
合計	851	113	

〔その他分担金の内訳(再掲)〕 (百万円)

	申請原価	件数	概要
水力	1	1	電協研 水力機器専門委員会
火力	1,056	3	大崎クールジェンプロジェクト等
原子力	239	3	米国電力研究所 (EPRI) 等
合計	1,297	7	

〔自社研究費の内訳(再掲)〕 (百万円)

	申請原価	件数	概要
水力	48	3	保安業務の省力化・合理化等
火力	161	19	石炭燃料費の低減等
原子力	10	4	機器配管系の地震応答評価等
新エネ等	5	3	設備点検ドローンの位置制御等
販売	51	6	再エネの面的融通実証等
一般管理	194	22	バイオ炭の高付加価値化 中国電力ネットワーク(株)の受託研究 研究所運営費等
合計	470	57	

10. 消耗品費、補償費

◆消耗品費の内訳

(百万円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
潤滑油脂費		39	92	▲53	機械装置に使用する潤滑油脂費
雑 消 耗 品 費	被服費・図書費	31	1,761	409	作業服、書籍、新聞等の購入費
	諸車等燃料費	30			自動車燃料代
	水道光熱費	199			事業所等の水道光熱費
	什器工具費	98			携帯情報端末、執務室内什器類等
	事務用品費	1,033			業務用帳票、OAパソコン関連等
	その他	779			汽かん用水費、発電所薬品費等
計		2,208	1,852	356	

◆補償費の内訳

(百万円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
定期的補償費		650	877	▲227	汚染負荷量賦課金、漁業補償等
臨時的補償費		221	206	15	漁業補償、かんがい補償等
損害賠償費		8	11	▲3	
計		879	1,094	▲215	

1 1 . 賃借料、損害保険料

◆賃借料の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備 考
借 地 借 家 料	1,381	751	630	社宅料、建物賃借料 等
道 路 占 用 料	5	3	2	電源設備に係る道路占用料 等
水 面 使 用 料	50	44	6	発電所に係る水面使用料 等
機 械 賃 借 料	3,011	1,561	1,671	電算機賃借料 等
雑 賃 借 料	222			車両賃借料、一般機器賃借料 等
計	4,668	2,360	2,308	

◆損害保険料の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備 考
火 力 火 災 保 険	12	481	12	
原 子 力 関 係 保 険	473			原子力財産保険、原子力損害賠償補償契約 等
そ の 他	7			役員賠償責任保険、自動車保険 等
計	493	481	12	

12. 養成費、貸倒損

◆養成費の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
研修施設運営費	124	144	▲20	全社、火力・原子力部門の集合研修施設運営費
その他	408	746	▲338	社内外の研修開催・受講、 発電所運営に必要な資格取得支援等
計	532	890	▲358	

◆貸倒損の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考
貸倒発生額	3	471	▲468	想定電気料金等収入額を基礎として、実績貸倒損 引当率などを用いて算定
貸倒引当額	360	3	357	
合計	363	474	▲111	

1 3 . 原賠・廃炉等支援機構一般負担金、原子力損害賠償資金補助法一般負担金

◆原賠・廃炉等支援機構一般負担金

- 原子力発電事業に係る巨額の損害賠償が生じる可能性を踏まえ、将来にわたって原子力損害賠償に対応できる枠組みである「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき毎年度負担する義務的経費であるため、原価算入しております。
- 各年度の負担金額は、機構法に基づき、毎年、機構の運営委員会の議決を経て決定し、経済産業大臣の認可を受けることになっていますが、原価算定にあたっては、2021年度実績（5,175百万円）を算入しております。

◆原子力損害賠償資金補助法一般負担金

- 原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴い、原子力損害を賠償するために必要な資金の補助その他必要な事項を定めている「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づき毎年度負担する義務的経費であるため、原価算入しております。
- 各年度の負担金額は、毎年、同法律施行令で定めた料率などより算定された文部科学省からの通知額に基づき支払うことになっていますが、原価算定にあたっては、2022年度通知額（6百万円）を算入しております。

(参考) 原価不算入項目

- 原価算定にあたり、審査要領等に基づき、イメージ広告、寄付金、交際費等は不算入としております。

◆原価不算入項目

(億円)

費目	2023~2025 平均	概要
普及開発関係費	45	販売促進、イメージ広告、会費等
諸費	15	寄付金、交際費、団体費、相談役・顧問の報酬・旅費等
研究費	3	電気の供給にとって優先度が低い研究等
その他	3	中電病院に係る費用、海外事業・ベンチャー投資専従者に係る費用等
合計	66	

(参考) その他経費の経営効率化

- 競争発注の継続的推進等による資機材・役務調達コストの低減などにより、75億円の効率化を織り込んでおります。

◆効率化額

(億円)

費目		2023~2025 平均
競争発注の継続的推進等による資機材・役務調達コストの低減	委託費	21
	廃棄物処理費	8
	固定資産除却費	2
	研究費	1
	養成費	0
	普及開発関係費	0
	小計	32
業務運営の見直し、DXの推進による業務効率化	廃棄物処理費、委託費等	22
経年火力発電所の廃止に伴う固定費の削減	委託費、廃棄物処理費等	22
合計		75